

滞日外国人のサポートネットワークの 構造と異文化適応の関連の検討

藤井 あゆみ・谷 渕 真 也

The structure of the support network of foreigners living in Japan and Consideration of
relation of adaptation to different culture.

Ayumi FUJII and Shinya TANIBUCHI

【要 旨】本研究では、滞日外国人のサポートネットワークの構造と異文化適応の関連を明らかにすることを目的とした。中国地方X県Y市にある地域日本語教室の外国人学習者9名を対象にワークシートを用いた半構造化面接を実施した。その結果、「家族」、「職場・学校」、「友人」、「地域日本語教室」の4つのコミュニティからなる対人ネットワーク・メンバーに分かれ、その中で、必要なサポートに応じてサポート源を選択している可能性が示唆された。また、対人ネットワークの中にサポート源とはされないメンバーが存在することが明らかになった。また、サポートネットワークと異文化適応との関連を検討し、ネットワーク内の文化的多様性が高いほど母国文化、日本文化の評価が高いこと、受けているサポートが多いほど評価が低いことが示唆された。

【キーワード】滞日外国人、コミュニティ、サポートネットワーク

問 題

2016年4月現在、日本の在留外国人数は223万人を超えている。その中でも、1970年代以降に来日したニューカマーと呼ばれる外国人の増加が顕著である。とくに近年では、フィリピン人が25万人、ベトナム人が14万人とアジアに文化的ルーツを持つ外国人が増加傾向にある（法務省入国管理局、2016）。滞日外国人の増加に伴い外国人住民向けの施策は、一部の地方公共団体のみならず全国的な課題となりつつある。このような中、総務省はコミュニケーション支援、生活支援、多文化共生の地域づくり、多文化共生施策の推進体制の整備の4つから成る地域における多文化共生推進プランを打ち出している（総務省、2006）。

滞日外国人労働者を対象とした大西（2001）の面接調査では、日本での生活にともなう困難事項として言語力不足や、偏見・差別、日本／母国への所属感といった異文化間移動に伴う事項、母国家族との分離や日本人との人間関係、配偶者選択といった対人関係に

まつわる事項が見出されている。さらに、在日外国人留学生を対象とした研究をレビューした高井（1989）は、在日留学生の適応の障害として、対人関係の問題があり、日本人の人間関係は複雑で理解しがたく、外国人に対する態度も閉鎖的で消極的であるとしている。また、滞在国の人々との関係が相互理解を促進し、留学生は滞在により多くの満足を得られるとする異文化適応の交流仮説（association hypothesis）は、日本の場合は支持されないことを示唆している。すなわち、一般に異文化適応が良好であると考えられがちな日本語能力が高い者や日本人から多くの援助を受けている者が、逆に不適応状態にあると指摘している。

生活者としての外国人の視点からは、労働者においても留学生においても、彼らの生活場面における日本人との関係、同じ文化的ルーツを持つ同国人との関係に注目する必要がある。なぜなら、田中（2000）も指摘するように、滞日外国人は母国でのサポートネットワークから離れ、日本で新たなサポートネットワー

クを形成しなければならないからである。外国人が日本でつくる新しいサポートネットワークは、母国のものや現地の人々（ここでは日本人）とは異なった形態であることが予想される。関東地方の日系人を対象とした阿部（1995）の調査では、全体の64.2%が悩みを家族に相談すると回答しており、彼らのサポート源は家族が大部分を占めることが明らかになっている。滞日日系ブラジル人を対象とした杉岡・兒玉（2005）の調査研究でも、サポートを授受しているネットワーク・メンバーは同じ文化的ルーツを持つ滞日・在伯ブラジル人が85.8%と大部分を占めており日本人との交流がほとんどないことが明らかになっており、滞日外国人のサポート源、サポートネットワークが同じ文化的ルーツのみに限定されていると考えられる。また、杉岡・兒玉（2005）では、日本人からのサポートは抑うつと関連せず、同じブラジル人からの情緒的・道具的サポートのみが抑うつ症状を低減することも示されている。本研究では、近年増加しているアジア出身者を含めた検討を行い、彼らのネットワーク構造を検討する。

そこで、本研究では、滞日外国人のサポートネットワークの構造を明らかにし、彼らの異文化適応との関連を検討することを目的とする。その際、先行研究では、サポートの授受のある対人関係のみに着目してネットワーク構造を検討しているため、彼らの生活場面における対人関係の全体像は明らかになっていない。本研究では、サポート源となる人物のみで構成されるサポートネットワークと、サポート源以外の人物も含む対人ネットワークを区別して扱うことで、滞日外国人の生活場面における対人関係のネットワークの全体像を検討することとする。

方 法

フィールド

中国地方X県Y市にある地域日本語で調査を行った。地域日本語教室の活動目的は技能実習者や就労目的等で来日した外国人の日本語学習支援で、毎週土曜日の18:00から19:30に活動している。筆者はこの活動に2015年6月から現在までスタッフとして参加している。

調査協力者

フィールドとなった地域日本語教室に学習者として登録している外国人12名（男性7名、女性5名）に調査を実施した。

調査手続き

教室の活動時間中に個別に半構造化面接を実施した。面接時間は15分から30分であった。教室の活動や協力者の都合で必要に応じて複数回に分けて面接を行った。視覚的に情報を把握できるようにラシヤ紙と画用紙のワークシートを用いた。調査時期は2016年8月から10月までの期間であった。調査を行うにあたり、事前に地域日本語教室の代表者および日本人スタッフに研究目的と方法に関する説明を行って同意を得た。調査協力者には、調査依頼時に調査目的、個人情報の取り扱い方法について説明を行って同意を得た。

調査内容

(1)対人ネットワークの測定 78.8cm×109.1cmのラシヤ紙に、あらかじめ黒のクレヨンで4つの円を描き、円の中に“職場”または“学校”、“友だち”、“家族”、地域日本語教室の愛称の4つをひとつずつ記入したワークシートを準備した。これらは調査協力者が生活場面で所属していると考えられるコミュニティ名であった。調査協力者に「この丸の中に入る人の名前を思い出せるだけ書いてください」と教示し、直径12cm程度の円形に切った色画用紙を渡した。調査協力者が画用紙に人物名を記入しラシヤ紙の円の中に配置した。ラシヤ紙にあらかじめ記入したコミュニティ以外に属する人物が挙げられた場合は、その場でラシヤ紙上に新たな円を描いてその中にコミュニティ名を記入し、そこに画用紙を配置した。画用紙に書かれた人物について、属性、交流の頻度・手段、知り合った経緯を尋ねた。その回答はラシヤ紙上の余白、あるいは画用紙の裏に記入した。

(2)サポートネットワークについて 作成した対人ネットワーク図を基に、どの人物からどの種類のソーシャル・サポートを得ているかを尋ねた。質問項目は和田（1992）を参考に作成した。(a)情緒的サポート：“怒っている時にその気持ちを聞いてくれる人は誰ですか”などの4項目、(b)所属的サポート：“よく一緒にいる人は誰ですか”などの3項目、(c)情動的サポート：“仕事のことで分からないことがあった時に教えてくれる人は誰ですか”などの4項目、(d)評価的サポート：“あなたが頑張ったことを褒めてくれる人は誰ですか”の1項目、(e)道具的サポート：“勉強を手伝ってくれる人は誰ですか”などの4項目。サポート源と回答された人物の画用紙に、サポートの種類別にあらかじめ定めた色の丸シールに質問項目番号を記入したものを貼り付けた。サポート源は複数回答

可とした。なお、調査協力者が質問項目の内容を理解できなかった場合はより平易な日本語に言い換えて質問した。

(3)異文化適応の測定 調査対象者の異文化適応を測定するため、迫（2015）を参考に質問項目を作成した。(a) 母国文化の評価：“【調査協力者の文化的ルーツ名】っていいなってどのくらい思いますか”の1項目に1点から10点の10段階で回答させた。(b) 日本文化の評価：“【調査協力者の文化的ルーツ名】が10点中5点としたら、日本っていいなってどのくらい思いますか”の1項目に1点から10点の10段階で回答させた。

データのコード化

画用紙に書かれた人物を調査協力者との関係とアルファベットで記号化した（先生a、勉強仲間bなど）。複数の調査協力者に共通して挙げられた人物は同じアルファベットを用いて記号化した。以降、調査内容（1）で挙げられた人物を「対人ネットワーク・メンバー」、調査内容（2）でサポート源として挙げられた人物を「サポートネットワーク・メンバー」と表記した。

結果・考察

1. 調査協力者の特徴

本研究の調査協力者の文化的ルーツは、東南アジアが9名中6名で66.6%、東アジア、南アジアおよび南米が1名で11.1%であった。来日目的は就労目的が6名で66.6%、うち、技能実習生が4名で44.4%、その他が2名で22.2%であった。それ以外では、就労目的の両親の子どもが2名で22.2%、留学生が1名で11.1%であった（Table 1）。全国的にみると、平成

28年4月現在、日本の在留外国人数223万人のうち、最も多いのは東アジアの58.7%で、東南アジアは12.3%、南米は10.1%である（法務省、2016）。一方、調査を実施した地域日本語教室があるX県Y市では東アジア、東南アジアとも3割強と両者の差がほとんどなく、南米は1割弱となっている。さらに、地域日本語教室では、平成27年度時点の約240名の登録者のうち、東南アジアが6割強、東アジアが3割弱、南米が1割弱となっている。在留資格別にみると全国的には技能実習生を含む就労目的の者が22.2%、X県は3割強である。それに対して地域日本語教室の登録者の来日目的では、就労目的が8割強となっている。在留資格に基づく全国や県のデータと地域日本語教室の登録や本研究の自己申告による来日目的を単純に比較することはできないものの、これらの割合から以下のようなことが言える。まず、全国的に最も多い東アジア出身者には、1970年代以前から永住者・特別永住者の資格で在留する中国籍、韓国・朝鮮籍のオールドカマーが大部分を占めている。それに対して本研究のフィールドとなったX県Y市では東南アジア出身者の割合が増え、彼らのほとんどは製造業での就労や技能実習に従事するニューカマーである。とくに地域日本語教室は、就労目的で来日したニューカマーの日本語習得を目的の一つとしているため、東南アジア出身者のニューカマー、技能実習生の割合が高くなっている。1990年の出入国管理法の改正によって日系人が自由な就労が可能ならびに取得できるようになって日系ブラジル人を中心とする日系人労働者の流入が急増した。さらに、同時期に設立された「研修・技能実習制度」によりアジア系外国人労働者も急激に増加した（厚生労働省、2004; 李、2012）。本研究の調査協力

Table 1
有効回答者の基本的属性

	年代	性別	文化的ルーツ	滞日期間	来日理由
A	20	女性	東南アジア	7年以上	就労目的の両親の家族
B	20	男性	東南アジア	0年～3年	技能実習生
C	20	男性	東南アジア	3年～6年	専門職
D	30	男性	南アジア	3年～6年	労働者
E	20	女性	東アジア	0年～3年	技能実習生
F	20	男性	南米	7年以上	就労目的の両親の家族
G	20	女性	東南アジア	3年～6年	留学生
H	20	男性	東南アジア	0年～3年	技能実習生
I	20	男性	東南アジア	0年～3年	技能実習生

者の文化的ルーツの特徴は、地域日本語教室の学習者の特徴を反映したものであり出入国管理法の改正後に新たに来日した在留外国人の特徴を反映してのものであると考えられる。一方、来日目的については就労目的で来日した者の子どもが3名含まれており、地域日本語教室の登録者全体の傾向に比べて多様であるといえる。

2. 対人ネットワークおよびサポートネットワークからみたコミュニティの機能

本研究の回答者の対人ネットワークおよびサポートネットワークの特徴から、滞日外国人、特にニューカマーが生活場面で所属しているコミュニティの機能について考察する。本研究の回答者のサポートネットワーク・メンバーの数は、職場・学校コミュニティが48名、友だちコミュニティが38名、地域日本語教室コミュニティが27名、家族コミュニティが24名の順に多かった。以下にコミュニティごとのサポート機能の特徴を述べる。まず、家族コミュニティのサポートネットワーク・メンバーは4つのコミュニティの中で最も少なく、1名の回答者が日本人を挙げたのを除いてすべてが同じ文化的ルーツの者で構成されていた。サポートの種類別では情緒的サポートにおいて2番目に人数が多かったが、他の4種類のサポートでは最も人数が少なかった。ソーシャル・サポート研究では一般的に家族と友人が重要なサポート源となることが指摘されており(Griffith, 1985; Tilden & Galyen, 1987)、滞日日系ブラジル人を対象とした阿部(1995)の調査でも、悩みを相談する相手として同じ文化的ルーツを持つ家族がサポート源の大部分を占めることが明らかになっている。本研究の結果からは、ニューカマーの特徴として、情緒的サポートにおいては家族が主要なサポート源となりうるものの、その他の種類のサポートにおいては家族がサポート源として十分に機能しない可能性が示された。一方、対人

ネットワーク・メンバーの数では家族コミュニティに属する者は48名であり、この中には海外在住すなわち母国在住の者が含まれていた。これまで、大西(2001)などによって滞日外国人の異文化適応上の困難として母国に残してきた家族との分離が繰り返し指摘されてきたが、近年のインターネットやSNSの普及によって母国に残してきた家族との交流を継続できていることが示唆された。

次に、友だちコミュニティは、対人ネットワーク、サポートネットワークのいずれでも2番目にメンバー数が多く、文化的ルーツについて日本人および同じ文化的ルーツの者がある程度的人数含まれていた。サポートの種類別にみても、所属のサポートおよび情緒的サポートにおいて最も多く、道具的サポートおよび情動的サポートにおいて職場・学校コミュニティについて2番目に多かった。先述の通り、一般的に友人はソーシャル・サポート源である(Griffith, 1985; Tilden & Galyen, 1987)。ニューカマーにおいても友人がサポートネットワークにおいて重要な位置を占めていることが示された。とくに所属のサポートおよび情緒的サポートでは最も重要な位置を占めており、居場所感の提供やネガティブな感情の受容といった広義の情緒的サポートのサポート源となっていることが明らかになった。日本の大学生を対象に友人のサポート機能を検討した嶋(1991)は、直接には援助を意図していないものの、レジャーやその他娯楽を追求する行為を共有することで結果として援助的な効果をもたらすソーシャルコンパニオンシップの機能を挙げている。本研究における所属のサポートの質問項目ではよく遊びに行く人やよくスポーツを一緒にする人について尋ねており、ニューカマーにおいても友人がソーシャルコンパニオンシップの機能を有していることが示唆さ

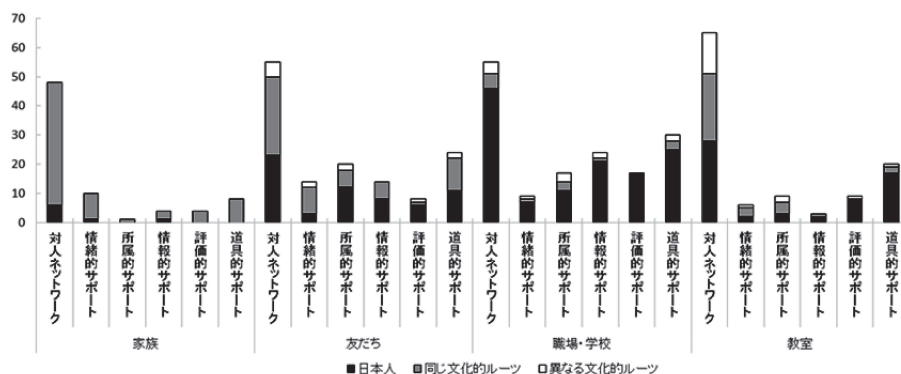


Figure 1. コミュニティ別の対人ネットワーク・メンバー数とサポートネットワーク・メンバー数。

れた。また、友だちコミュニティでは、サポートネットワークにおいて同じ文化的ルーツを持つ者と日本人が同程度挙げられていた。サポートの種類別にみると、道具的サポートおよび情報のサポートといった日常生活において広義の道具的サポートにあたる部分で日本人と同じ文化的ルーツの者の両方がサポート源となっていた。滞日外国人の生活では、在留のための手続きや母国の商品の入手など同じ文化的ルーツの者からのサポートを受けやすい場面と子どもの就学に関する手続きや医療機関の受診など日本人からのサポートを受けやすい場面がある。そのため、場面によってどの文化的ルーツのサポートネットワーク・メンバーを活用するのが適切かは異なると考えられる。友人コミュニティ内で日本と同じ文化両方の文化的ルーツの者から手助けや情報提供が得られており、生活者という視点からニューカマーのサポートネットワークを捉えようとする場合には友人コミュニティのサポート機能の多様性を考慮する必要性が示唆された。

次に、職場・学校コミュニティは、サポートネットワーク・メンバーが4つのコミュニティの中で最も多く、対人ネットワークに挙げられた者のうちサポートネットワーク・メンバーとしても挙げられた者の割合が87.3%と最も高かった。サポートの種類別では、道具的サポート、情報のサポートで最もメンバーの数が多かった。このことから、ニューカマーの多くは主に職場・学校のサポートネットワークから日常生活に必要な手助けや情報提供を受けていることが示された。就労目的で来日した外国人の多くは同じ地域に暮らす日本人に比べて一日の労働時間および一週間の労働日数が多い(谷淵, 2009)。そのため日常生活の中で仕事上の問題解決に費やす時間と労力は極めて大きいと考えられる。そのため、就労目的で来日したニューカマーのサポートネットワークにおいては職場コミュニティの道具的・情報のサポートが最も重要な役割を担っていると考えられる。また、評価的サポートでも職場・学校サポートのメンバー数が最も多かった。職場コミュニティのメンバーの文化的ルーツの内訳は対人ネットワーク、サポートネットワークいずれにおいても83%以上が日本人であり、評価的サポートでは日本人のメンバーのみが挙げられていた。李(2012)は、外国人労働者の異文化適応について労働環境に加えて職場での日本人とのコミュニケーションの影響が大きいことを指摘している。また、Sellers, Rowley, Chavous, Shelton & Smith (1997)による移

民研究では、移民自身の文化的ルーツについての個人的評価がホスト国の人々からの評価の影響を受けることを明らかにしている。ニューカマーのサポートネットワークの中で、職場や学校は構成員に占める日本人の割合が極めて高いコミュニティであり、彼らは常にホスト国の人々(この場合、日本人)からの評価にさらされることになる。本研究では、ニューカマーが職場・学校コミュニティにおいて肯定的な評価を受けていることが明らかになった。なお、地域日本語教室コミュニティや友人コミュニティでも評価的サポートでは日本人のメンバーが95%以上を占めていた。

次に、地域日本語教室は、対人ネットワーク・メンバーが4つのコミュニティの中でもっと多く、サポートネットワーク・メンバーが家族コミュニティに次いで少なかった。調査実施前の時点では、地域日本語教室の活動中に調査を実施するという手続きをとった結果として、社会的望ましさや想起の容易さによって地域日本語教室コミュニティに挙げられるメンバー数が多くなることが懸念された。しかし、サポートネットワーク・メンバーの数をみると、調査場面で近くにいる人物が優先して挙げられるという偏りはみられなかった。その上で地域日本語教室コミュニティの機能について以下の3点が示唆された。第一に、対人ネットワークでは日本人、同じ文化的ルーツの者に加えて、異なる文化的ルーツの者が14名挙げられている点が特徴的である。職場・学校、友だち、家族の各コミュニティのネットワーク・メンバーの特徴から、ニューカマーが日常生活で母国文化でも日本文化でもない異なる文化にルーツを持つ者と対人関係を持つことは少ないと考えられる。一方、本研究のフィールドとなった地域日本語教室では、「日本語学習だけでなく様々な交流活動を行い、様々な文化的背景を持つ人々が相互認識と相互理解を深め共生する地域社会を実現する(調査協力者の個人情報保護のため公表されている活動目的の表現を一部改変)」ことを目的としている。様々な文化的背景の者の共生を目的とした活動は、ニューカマーに母国でも日本でもない第三、第四の文化に触れる機会を提供する機能がある。また、日本人以外の対人ネットワーク・メンバーでサポートネットワークに含まれた者は2割程度であった。地域日本語教室は週1回の開催であり、さらにすべての学習者が毎回参加するというわけではない。このようなメンバーとの接触頻度の低さを考慮する必要はあるものの、ニューカマーが地域日本語教室コミュニティで

出会う日本人以外の人々は、彼らのネットワークの中で”関わりはあるもののサポートをもらっている相手ではない”という存在として捉えられる者が多いことが示唆された。近年強調されている多文化共生とは、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としてともに生きていくこと」と定義されており、その実現には国籍や民族の違いを超えた地域づくりが必要とされている（総務省，2006）。多文化共生を推進する動きの中では日本人の文化的感受性などの意識の変化が強調されることが多いが、地域日本語教室の活動は、参加したニューカマーが母国文化か日本文化かという二極化された視点から離れ多文化共生の意識を持つ一助となると考えられる。第二に、地域日本語教室コミュニティのサポートネットワークをサポートの種類別にみると、評価的サポートでは職場・学校コミュニティに次いで2番目に多く、道具的サポートでは日本人のメンバーが2番目に多かった。地域日本語教室において挙げられた日本人とはすべてボランティアスタッフであった。先述の通り回答者が地域日本語教室コミュニティと接触する頻度は他のコミュニティと比べて少なく、彼らがスタッフから日常的にサポートを受けることは出来ない。それでも回答者のサポートネットワークにおいて日本人スタッフが一定の役割を担っていることが明らかになった。大西（2001）は、外国人の支援活動を行うボランティア団体の参加者（本研究における学習者）の参加形態を、問題発生時のみに相談に訪れるタイプ、それに加えてレクリエーションや勉強会に参加するタイプ、さらに

常時ボランティアとして運営に携わるタイプの3つに分類し、すべての参加者問題発生時に相談できる場として活動に参加していると述べている。本研究のフィールドとなった地域日本語教室では、日本人スタッフは活動時間外に医療機関への受診の際の付き添いや旅行の手配のサポートなどを行っていた。ボランティア団体の活動は、ニューカマーのサポートネットワークにおいて活動時間中に限らず問題発生時に援助を求められることができるコミュニティとして位置づけられていると考えられる。

3. ニューカマーの対人ネットワークおよびサポートネットワークの特徴と異文化適応の関連

本研究の回答者を滞日期間によって7年以上、3年～6年、3年未満の3群に分け、各群のネットワークの特徴と異文化適応との関連について考察し、ニューカマーのネットワークの特徴と異文化適応の関連への示唆を述べる（Figure 2, Figure 3, Table 2, Table 3）。まず、滞日期間が7年以上と長いのは、回答者AとFの2名であった。彼らはともに就労目的の両親の都合で子どもの頃に来日し、日本の中学校・高校を卒業し、対人ネットワークおよびサポートネットワークのメンバー数は多かった。そのうちAは異文化適応の指標において母国文化、日本文化ともに評価が高く、それと対照的にFは母国文化、日本文化ともに評価が低かった。両者のネットワークの構造を比較すると、Aの対人ネットワークおよびサポートネットワークはどちらもメンバーの文化的ルーツが多様であり、Fの対人ネットワークおよびサポートネットワークはどちらも日本人が極端に多く他の文化的ルーツの者が少な

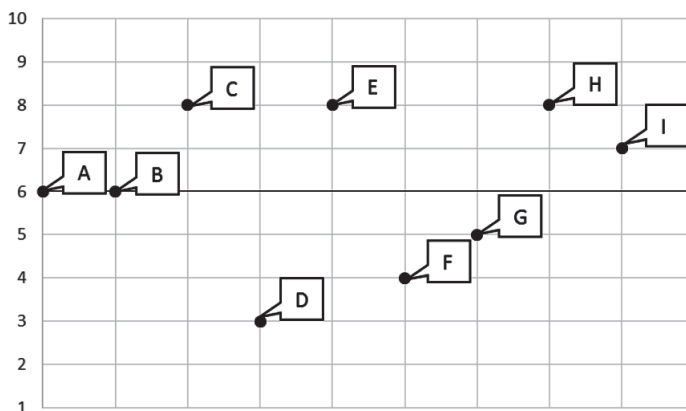


Figure 2. 回答者の母国文化の評価得点の分布。

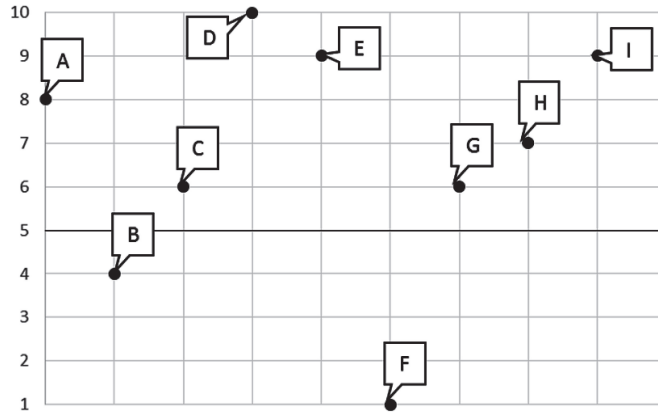


Figure 3. 回答者の日本の文化の評価得点の分布。

Table 2
回答者の対人ネットワーク・メンバーの内訳

	全体人数				日本に住んでいる者				海外に住んでいる者		
	日本	同じ	異なる	全体	日本	同じ	異なる	全体	同じ	異なる	全体
A	9	8	9	26	9	8	9	26	0	0	0
B	6	12	0	18	6	8	0	14	4	0	4
C	7	28	0	35	7	12	0	19	16	0	16
D	14	12	3	29	14	0	3	17	12	0	12
E	6	6	0	12	6	3	0	9	3	0	3
F	38	5	1	44	38	5	1	44	0	0	0
G	4	4	4	12	4	1	4	9	3	0	3
H	3	8	6	17	3	0	5	8	8	1	9
I	16	14	0	30	16	10	0	26	4	0	4
Me.	7	8	1	26	7	5	1	17	4	0	4

Table 3
回答者のサポートネットワーク・メンバーの人数の内訳と中央値

	全体人数				日本に住んでいる者				海外に住んでいる者		
	日本	同じ	異なる	全体	日本	同じ	異なる	全体	同じ	異なる	全体
A	7	5	0	12	7	5	0	12	0	0	0
B	6	9	0	15	6	5	0	11	4	0	4
C	5	4	0	9	5	2	0	7	2	0	2
D	13	9	3	25	13	0	3	16	9	0	9
E	5	3	0	8	5	1	0	6	2	0	2
F	27	0	0	27	27	0	0	27	0	0	0
G	4	4	2	10	4	1	2	7	3	0	3
H	2	0	3	5	2	0	2	4	0	1	1
I	10	9	0	19	10	8	0	18	1	0	1
Me.	6	4	0	12	6	1	0	11	2	0	2

かった。滞日期間が長い者では、ネットワーク内の文化的多様性が高いことが異文化適応と正の関連を示すと考えられる。

次に、滞日期間が3年～6年と中程度なのは回答者C, D, Gの3名であった。そのうち、Cは日本文化、母国文化ともに評価が高かった。対人ネットワークは高群で同じ文化的ルーツの者が多く、日本人もある程度挙げていた。海外在住のメンバーも多かった。サポートネットワークのメンバー数は少なかった。一方、DとGはともに母国文化の評価が低く日本文化の評価が高かった。Dは対人ネットワーク、サポートネットワークともメンバーが多かったが、日本在住のメンバーに注目するとほとんどが日本人であり同じ文化的ルーツの者がいなかった。Gは滞日期間が3年から6年の者の中で唯一対人ネットワークおよびサポートネットワークのメンバーがいずれも少なく、特に日本在住の対人ネットワーク、サポートネットワークでは同じ文化的ルーツの者が少なかった。ここまで5名のネットワークの特徴と異文化適応の関連によると、滞日期間が3年以上のニューカマーの母国文化への評価においては、同じ地域に住む母国文化にルーツをもつ者との関わりの程度が正の関連を示すと考えられる。ただし、Dは本研究のフィールドで数少ない南アジア出身者であること、Gは本研究の回答者で唯一の留学生であることに留意する必要がある。

さらに滞日期間が3年以上の者では、受けているサポートの量が多い者ほど異文化適応が低いことが示唆された。例えば母国文化・日本文化とも評価の低いFは52個と多くのサポートを受けており、母国文化評価の低いDとGもそれぞれ53個、42個のサポートを受けていた。在日留学生を対象とした田中（1998）ではソーシャル・サポートが多い者ほど精神的健康が高いことが明らかになっており、滞日日系ブラジル人を対象とした杉岡・兒玉（2005）の調査でも同じブラジル人からのサポートが抑うつ症状を低減することが示されている。受けているサポートの量は、ニューカマーの異文化適応のうち精神的健康とは正の関連を示すものの、文化に関する主観的評価の側面とは必ずしも正の関連を示さない可能性がある。サポートの量と異文化適応の関連については、サポートの授受の相互性や、対人ネットワークおよびサポートネットワークの構造を考慮した詳細な検討を行う必要がある。

最後に、滞日期間が3年未満と短いのは、回答者B, E, H, Iの4名であった。そのうちBの日本文化の評価

のみが低かったが、ネットワークの構造および受けているサポートの数と異文化適応に一貫した関連はみられなかった。一般に異文化適応の初期はハネムーン期と呼ばれ、自覚的な適応感が高い時期である（山本, 2001）。この時期にあたる4名はいずれも比較的適応が高い状態であると考えられる。

4. 本研究の成果と課題

本研究では、ニューカマーのサポートネットワークにおいて彼らが所属するコミュニティがどのような構造と機能を持つかを明らかにし、それらの特徴が異文化適応にどのように関連するかについていくつかの示唆を得た。また、サポート源にはあたらな対人ネットワークの構造も合わせて検討したことで、サポート源とは知覚されない対人関係の構造と機能、とくに地域日本語教室の機能について一定の示唆を得た。以下に今後の課題を2点挙げる。第一に、調査協力者の属性や調査地域の偏りのため本研究の結果をニューカマー全体にただちに一般化することができない。今後は、理論的サンプリングを行い、調査地域及び調査協力者の数や属性を拡大し、属性や地域によってネットワーク構造に違いがみられるかどうかを検討する必要がある。第二に、横断的研究であったためネットワークが構成されるプロセスや異文化適応との関連のプロセスを明らかにできなかった。今後は、縦断的調査やプロセスを検討できる質的研究法を用いることによって変化のプロセスを検討する必要がある。

引用文献

- 阿部 裕(1995). 外国人労働者 ——その精神医学的概説—— 他文化精神医学会(編)外国人動労者ところ—— 多文化精神医学の現在—— 現代のエスプリ, 335, 19-28. 至文堂. (杉岡・兒玉(2005)による)
- Berry, J. W. & Kim, U. (1988). Acculturation and mental health. In P. Dasen, J. W. Berry & N. Sartorius (Eds.) *Health and Cross-Cultural Psychology: Towards applications*. London: Sage Publications.
- Griffith, J. (1985). Social support providers: Who are they? Where are they met? and the relationship of network characteristics to psychological stress. *Basic and Applied Social Psychology*, 6, 41-60. (嶋(1991)による)
- 法務省入国管理局(2016). 在留外国人統計(旧登録外国人統計)統計表retrived from <http://www.moj>.

- go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html (April 21, 2016)
- 大西 晶子(2001).「外国人労働者」のストレス対処と相互援助組織の役割 コミュニティ心理学研究, 4, 107-118.
- 迫 こゆり(2015). 在日日本人の異文化適応過程に関する探索的検討——文化変容と不適応症状及び適応促進要因を中心に—— 岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要, 40, 125-144.
- Sellers, R.M., Rowley, S.A.J., Chavous, T.M., Shelton, J.N., & Smith, M.A. (1997). Multidimensional Inventory of Black Identity: A Preliminary Investigation of Reliability and Construct Validity. *Journal of Personality and Social Psychology*, 73, 801-815.
- 総務省(2006). 多文化共生の推進に関する研究会報告書 retrieved from http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf(January 15, 2016)
- 杉岡 正典・兒玉 憲一(2005). 滞日日系ブラジル人の抑うつ症状と文化的所属感およびサポート・ネットワークの関連 コミュニティ心理学研究, 9,1-13.
- 高井 次郎(1989). 在日外国人留学生の適応研究の総括 名古屋大学教育学部紀要 教育心理学科, 36, 139-147.
- Tilden, V.P., & Galyen, R.D.(1987). Cost and conflict: The dark side of social support. *Western Journal of Nursing Research*, 9, 9-18. (嶋(1991)による)
- 田中 共子(2000). 留学生のソーシャル・ネットワークとソーシャルスキル ナカニシヤ出版(杉岡・兒玉(2005)による)
- 谷淵 真也(2009). 滞日日系ブラジル人の学校適応, 親子関係及び地域参加に関するコミュニティ心理学的調査 ——同一地域の日本人親子との比較を中心に—— 広島大学大学院教育学研究科紀要, 58, 183-192.
- 和田 実(1992). 大学新入生の心理的要因に及ぼすソーシャル・サポートの影響 教育心理学研究, 40, 386-393.
- 山本 雅美(2001). 異文化体験の影響に対する心理力動的接近の可能性 広島大学大学院教育学研究科紀要, 50, 509-515.